

IFW VP シリーズ 2023.4

厚生年金の給付水準はアメリカより低い？

2023.7.31

府川哲夫 (IF 研)

日本の厚生年金から支給される老齢年金の平均額は 2021 年度末現在で月 14.6 万円とされている（令和 3 年度厚生年金保険・国民年金事業年報、以下「事業年報」と略す）。一方、アメリカの OASDI から Retired workers に支給される老齢年金の平均額は 2021 年 12 月のスライド後で月 \$1,658 である（Social Security Administration, 2022）。ここから、厚生年金の給付水準はアメリカの公的年金より低いと結論づけて良いのであろうか？

日本では 2012 年の被用者年金一元化法（注 1）によって 2015 年 10 月から共済年金は厚生年金に統一された。表は 2021 年度末における日本の公的年金の受給者数・給付総額を年金給付の種類別に事業年報からひろい、平均年金額を計算したものである。表中の厚生年金第 1 号は旧厚生年金、第 2～4 号はそれぞれ国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団による給付である。ここで旧厚生年金に注目すると、その老齢年金受給者数は 1560 万人、老齢年金給付総額（ただし、報酬比例部分のみ）は 17.11 兆円で、平均年金額は月 9.1 万円になり、これに基礎年金の平均額 5.7 万円を足すと 14.8 万円になる。事業年報には、旧厚生年金の老齢年金の基礎年金部分を含んだ平均年金額は月 14.6 万円と記載されており、ほぼ近い値になっている。

表 日本の公的年金の平均年金月額：2021年度末

	受給者数(100万人)				給付額(兆円)				平均年金月額(千円)		
	計 a	厚年 I	厚年 II	基礎	計	厚年 I	厚年 II	基礎	厚年 I	厚年 II	基礎
計	49.5	35.9	5.0	36.1	56.07	25.50	6.07	24.50			
老齢	37.1	15.6	2.8	33.0	43.96	17.11	4.46	22.39	91	133	57
通老	3.4	14.0	1.1	0.9	2.90	2.47	0.21	0.22	15	16	20
障害	2.3	0.5		2.1	2.18	0.33	0.05	1.80	55		71
遺族	6.8	5.7	1.0		7.02	5.58	1.35	0.09	82	113	

注1：厚年 I は厚生年金（第1号）、厚年 II は厚生年金（第2～4号）、基礎は基礎年金の略である。

注2：平均年金月額は給付額 / (受給者数 x 12) で計算した。

a：厚年 I と基礎年金の重複控除。なお、重複のない公的年金の実受給者数は 40,226 千人。

資料：厚生労働省「令和 3 年度厚生年金保険・国民年金事業年報」

アメリカの公的年金制度である老齢・遺族・障害保険（OASDI）は確定給付・賦課方式の年金制度で、その保険料率は 12.4%（労使折半、自営業者は全額負担）で国庫負担はない。OASDI は 2021 年末で約 6,500 万人（5,000 万人の退職者とその被扶養者、600 万人の遺族、900 万人の障害者とその被扶養者）に給付を支給している。老齢年金の支給開始年齢は 2021 年から 2027 年にかけて現在の 66 歳から 67 歳に引き上げられる。2022 年 OASDI 信託基金報告によると、OASDI の支出の GDP 比は 2022 年の 5.0% から 2077 年に 6.2% とピークに達し、その後 2096 年に向けて 5.9% に低下すると見込まれている。

OASDI では被保険者の基本年金額（PIA）は AIME（Average Indexed Monthly Amount）から計算される。AIME は 21 歳から 60 歳までの 40 年間のうち最も所得の低い 5 年間の再評価後の賃金を合計して 420 (35 年 x 12) で割って月額表示にした後、 $PIA = 0.9 \times A + 0.32 \times B + 0.15 \times C$ （ただし、A は AIME のうち 1,024 ドルまで、B は 1,024 ドル超 6,172 ドルまで、C は 6,172 ドル超）で計算される。このように、賃金の低いところの係数が大きいので、賃金水準が低い程代替率は大きくなる。その結果、基本年金額の賃金代替率は賃金水準が低（平均賃金の 45%）、中（平均賃金）、高（保険料賦課上限賃金：平均賃金の 2.4 倍程度）のそれぞれに対して 57%、42%、

25%程度であり、この構造は今後とも維持されることになっている。

ここで最初の疑問にもどろう。\$1,658 は 2021 年の為替レート (\$=109.8 円) で換算すると 18.2 万円、購買力平価 (\$=102.1 円) で換算すると 16.9 万円となり、いずれも厚生年金より高い。旧厚生年金の給付総額は報酬比例部分 25.5 兆円、基礎年金部分 18.9 兆円で、計 44.4 兆円 (GDP の 8.1%) と計算され、OASDI の給付額 (GDP の 5%) より多い。厚生年金の保険料率は 18.3% で、基礎年金給付額の 1/2 は国庫負担で賄われている。一方、OASDI の保険料率は 12.4% と厚生年金より低い。うえに、公費負担は投入されていない。それにもかかわらず老齢年金の平均値を比べる厚生年金の方が OASDI より低いのは何故か。その理由としては、①日本の高齢化率が高く、総人口に占める年金受給者数が多いので平均値が下がる、②厚生年金の報酬比例部分では所得再分配が行われておらず、これが平均値を下げる方向に作用している、③老齢年金受給者と同じ位通算老齢年金受給者がいて日本の実態を見えにくくしている、④アメリカでは低賃金の方は制度から除外されている、などが考えられるが、はっきりした答えは見つけれない。しかし、確かな点が 2 つある。

1 つは、OASDI ではバンド・ポイントを用いた所得再分配が実施され、年金給付水準の目標値も明確に示されていて、制度が広範な国民に支持されているのに対して、日本の公的年金は高齢者の生活を支える大黒柱ではあるが若者の信頼は勝ち得ていないということである。厚生年金では、①どのような所得再分配を行うのか明示されておらず、②どのような給付を目標としているかについても“平均的”な年金額の目標は示されているものの、多様な年金受給者を念頭においた説明はなされていない。このような基礎的な情報を国民に提示せずに、果たして広範な国民に支持される制度になり得るのであろうか。

もう 1 つは、老後の所得保障は公的制度だけで議論されるものではないということである。フランスやドイツでは公的年金のシェアが圧倒的であるが、イギリスやアメリカでは私的年金 (企業年金や個人年金) が大きなシェアを占めており、日本やスウェーデンはその中間である。OECD (2023) によると、2020 年におけるアメリカの年金給付の GDP 比は公的年金 8.1% (そのうち OASDI が 5%)、私的年金 6.1% であるのに対して、日本は公的年金 10.0%、私的年金 2.6% となっている。総人口の減少、少子高齢化の進展など、日本の公的年金の置かれている状況を考えると、日本で私的年金をさらに拡充する必要性が高いことは誰の目にも明らかである。

日本の統計では残念ながら日本の実態が分かりづらい。年金統計は受給者ではなく受給権をみており、医療統計は患者ではなく月単位に分断されたレセプトをみていると言わざるを得ない状況である。

(注1) 2012年8月に成立した被用者年金一元化法は、①公務員・私学教職員も厚生年金に加入し、2階部分を厚生年金に統一する、②制度間差異を厚生年金に合わせて解消する、③共済年金の職域部分を廃止する、等を内容としている。

(注2) 1,024 ドル及び 6,172 ドルはバンド・ポイントと呼ばれ、毎年更新されている。

文献

OASDI 信託基金報告 2022 年 The 2022 Annual Report of the Board of Trustees of the Federal Old-age and Survivors Insurance and Federal Disability Insurance Trust Funds.

Social Security Administration (2022) Annual Statistical Supplement 2022.

OECD (2023) OECD Social Expenditure Database.